

## まちづくり市民会議による提案・意見に対する回答について

政策6: 市民協働・行政運営に関する政策 ～市民協働による、一人一人が主役のまちづくり～

施策3 効率的な行政運営の推進

No.	検討課題	現状と問題点	課題や問題を解決するために提案する取組	対応状況	提案・意見に対する回答	回答課
1	健全な財政運営の推進	将来に向けて当市の財政健全化は、重要な課題であり、真正面から取り組む必要がある。しかしその対応は市民に伝わっていないのではないか。公共施設等の見直し(縮減)などを実施することを、市民に十分理解してもらうためには、市の財政健全化に取り組む姿勢や財政の実情などを適切に伝えることが必要である。しかし、現状の「決算書」や「上・下半期の財政事情」の公表だけでは、不十分である。	市の財政実態や今後の見通しなどを明らかにした、市民に分かりやすい表現による「財政白書(仮称)」を作成・公表する	④検討課題とする	市民の皆様に分かりやすい形での周知に努めていく中で、その手法の一つとして「財政白書(仮称)」の作成・公開は有効的とも考えられますので、引き続きの検討課題とさせていただきます。	財政課
2	健全な財政運営の推進	将来に向けて当市の財政健全化は、重要な課題であり、真正面から取り組む必要がある。しかしその対応は市民に伝わっていないのではないか。公共施設等の見直し(縮減)などを実施することを、市民に十分理解してもらうためには、市の財政健全化に取り組む姿勢や財政の実情などを適切に伝えることが必要である。しかし、現状の「決算書」や「上・下半期の財政事情」の公表だけでは、不十分である。	市の財政の状況に対する市民の理解を得るため、これまで以上に市の広報やHPなどの内容を充実させる。	①既に実施済み	これまで、様々な媒体、手法により財政状況の周知に努めてきましたが、平成28年度決算からは統一的な基準による公会計を導入し、固定資産台帳の整備によりさらに精度を高めた財務書類を平成30年3月に公表したところです。今後も、他市の事例等を参考にしながら、市民の皆様に分かりやすいものとなるよう工夫し、内容の充実を図ります。	財政課
3	健全な財政運営の推進	将来に向けて当市の財政健全化は、重要な課題であり、真正面から取り組む必要がある。しかしその対応は市民に伝わっていないのではないか。公共施設等の見直し(縮減)などを実施することを、市民に十分理解してもらうためには、市の財政健全化に取り組む姿勢や財政の実情などを適切に伝えることが必要である。しかし、現状の「決算書」や「上・下半期の財政事情」の公表だけでは、不十分である。	今後の財政健全化の道筋や方策(内部努力・事務事業の見直し・収入の確保のメニュー)などを盛り込んだ「財政健全化計画」を策定する。 その場合、有識者をメンバーとする「財政健全化委員会(仮称)」を設置して検討を進めることが望ましい。 財政健全化の目標指標の一つとして、経常収支比率については、総合振興計画の目標(平成33年度時点で89.5%)ではなく、少なくとも85%程度まで低下させる努力が必要である。	⑤現時点では実施しない	自治体財政の健全性を示す指標である健全化判断比率における平成28年度決算の状況では、実質的な公債費の標準財政規模に対する比率を示す実質公債費比率が3.7%、将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率を示す将来負担比率が20.4%と、いずれも早期健全化基準及び財政再生基準を下回っており、近隣市と比較しても健全な財政を維持していることから、現在のところ、財政健全化に向けた計画策定及び委員会設置の予定はありません。 しかしながら、経常収支比率については、県内40市平均において、平成27年度決算が91.4%(本市89.5%)、平成28年度決算が93.1%(本市92.3%)と、年々増加傾向にあることから、今後も引き続き、市税など自主財源の確保や経常経費支出の抑制に努め、経常収支比率の改善を目指します。	財政課

## まちづくり市民会議による提案・意見に対する回答について

政策6: 市民協働・行政運営に関する政策 ～市民協働による、一人一人が主役のまちづくり～

施策3 効率的な行財政運営の推進

No.	検討課題	現状と問題点	課題や問題を解決するために提案する取組	対応状況	提案・意見に対する回答	回答課
4	財政健全化のための「収入向上」や「支出抑制」についての検討	<p>当市が実施している各種事務事業(施策)などについて、費用対効果や効率性の面から見直す余地のある事務事業(施策)などが、かなりあると考えられる。</p> <p>行政サービス(施策)に対するスクラップ&amp;ビルドが、適切にこれまで実施されているのか、疑問である。</p>	<p>第三者評価制度を導入しながら、事務事業の徹底した見直しに着手する。また、新規事業(ビルド)の検討には、必ず併せて廃止する事業(スクラップ)を考慮し、終期(サンセット)を検討・決定すること。</p>	③H31年度以降の着手を目指す	<p>平成30年度には行政評価制度の内部評価の見直しに着手し、スクラップ&amp;ビルドの推進を行っていきます。</p> <p>第3者評価制度の導入については、現まちづくり市民会議のあり方等と併せ、多角的に検証を進めます。</p>	総合政策課
5	財政健全化のための「収入向上」や「支出抑制」についての検討	<p>当市の各種使用料や手数料は、近隣自治体と比較してかなり安い状況となっている。また平成17年の合併以降、見直しを含めた料金改定が行われていない。</p>	<p>各料金について原価計算などを明らかにして、民間料金とも比較しつつ、市民の理解を得ながら、受益者負担の適正化を図る。</p>	②H30年度に着手予定	<p>平成30年度から「使用料・手数料」の適正化に向けた検討を進めていきます。</p> <p>この際には、ご提案のとおり原価計算・民間料金の比較等を行い、第三者委員会の発足・審議を重ねながら、市民の皆さまにご理解いただけるよう努めていきます。</p>	総合政策課
6	財政健全化のための「収入向上」や「支出抑制」についての検討	<p>当市の各種使用料や手数料は、近隣自治体と比較してかなり安い状況となっている。また平成17年の合併以降、見直しを含めた料金改定が行われていない。</p>	<p>主に料金収入で賄っている施設運営には、バランスシート(複式簿記)を導入して計算を行い、経営状況を市民に明らかにする。</p>	③H31年度以降の着手を目指す	<p>本市でも平成28年度決算より地方公会計制度を導入し、複式簿記による財務諸表の作成を開始しました。今後、施設毎の貸借対照表と行政コスト計算書を組み合わせることで、経営状況がより可視化できると考えています。</p> <p>全国的な統一基準による比較も可能となりましたので、市民向けに、施設毎で平易にまとめた施設白書(仮)等の作成に向け、検討を進めていきます。</p>	総合政策課

## まちづくり市民会議による提案・意見に対する回答について

政策6: 市民協働・行政運営に関する政策 ～市民協働による、一人一人が主役のまちづくり～

施策3 効率的な行財政運営の推進

No.	検討課題	現状と問題点	課題や問題を解決するために提案する取組	対応状況	提案・意見に対する回答	回答課
7	財政健全化のための「収入向上」や「支出抑制」についての検討	当市の各種使用料や手数料は、近隣自治体と比較してかなり安い状況となっている。また平成17年の合併以降、見直しを含めた料金改定が行われていない。	企業などに対しては、一般市民と料金負担の差別化を図る。	④検討課題とする	安定的収益の確保のメリットがある一方で、税負担の公平性の観点からも課題事項もあると考えます。 平成30年度から開始する「使用料・手数料」の適正化の取組の中で、検討課題とします。	総合政策課
8	財政健全化のための「収入向上」や「支出抑制」についての検討	市民の市外への納税額に対し、市外からの納税額が追いついていない実態がある。	他市町村に負けないような返礼品の充実化を図り、寄付額向上に努める。	①既に実施済み	ふるさと納税による本市の寄附金受領額は、平成28年度が約2,200万円、平成29年度は約4,300万円と1年間で2倍近く増加しました。今後はさらなる増収を目指し、平成30年度中に民間事業者へ業務委託を予定しています。 これより、市内の魅力ある記念品の拡充と情報発信力の強化により、更なる寄附金額の増加が期待できることもあり、今後とも積極的に事業展開していきます。	総合政策課
9	財政健全化のための「収入向上」や「支出抑制」についての検討	当市が実施している各種事務事業(施策)などについて、費用対効果や効率性の面から見直す余地のある事務事業(施策)などが、かなりあると考えられる。	健康な高齢者を増やす事業を行い、国民健康保険を中心とする扶助費の抑制を図る。 (例)長野市の「チケット制乗合タクシー券の配布事業」は、扶助費抑制に効果があったケースである	①既に実施済み	国民健康保険は、加入者(被保険者)の医療費の支払い(保険給付)を担う制度ではありますが、財政面では後期高齢者医療制度への支援や介護保険への負担分の費用も大きな割合を占めています。 国民健康保険税についても、この医療分と後期高齢者医療制度への支援分、介護保険の負担分で構成されており、国民健康保険の加入者(被保険者)への働きかけだけでは不十分であると認識しておりますので、関係部署と今まで以上に連携して各種事業に取り組んでいきます。  なお、国民健康保険では、医療費の適正化を目指したデータヘルズ計画を平成29年度末に策定し、各種保健事業に取り組むこととしています。 今後、各種事業の実施については、うんどう教室・すこやか運動教室・ラジオ体操・健康ウォーキングポイント事業、健康相談、栄養相談等の、既存の健康づくり事業とも連動し、費用対効果や効率性についても十分に検討し実施していきます。	健康づくり課 国保年金課 スポーツ健康課

## まちづくり市民会議による提案・意見に対する回答について

政策6: 市民協働・行政運営に関する政策 ～市民協働による、一人一人が主役のまちづくり～

施策3 効率的な行財政運営の推進

No.	検討課題	現状と問題点	課題や問題を解決するために提案する取組	対応状況	提案・意見に対する回答	回答課
10	財政健全化のための「収入向上」や「支出抑制」についての検討	当市が実施している各種事務事業(施策)などについて、費用対効果や効率性の面から見直す余地のある事務事業(施策)などが、かなりあると考えられる。	市外の方の利用を想定する事業については、経済効果など費用対効果を適正に検証した上で、事業実施・改善を図る。	②H30年度に着手予定	平成30年度には行政評価制度の内部評価の見直しに着手し、スクラップ&ビルドの推進を行っていきます。 なお、平成28年度決算より導入した公会計制度における行政コスト計算書を組み合わせることで、成果面とコスト面の両面から改善・検討を全庁的に進めます。	総合政策課
11	財政健全化のための「収入向上」や「支出抑制」についての検討	当市が実施している各種事務事業(施策)などについて、費用対効果や効率性の面から見直す余地のある事務事業(施策)などが、かなりあると考えられる。	市の各種基本計画策定する際の、多額の調査委託費は不要であるため、改善を要する。	①既に実施済み	現時点でも予算ヒアリング等で業務委託費の精査は行っていますが、一方で各種計画の性質により、どうしても第三者の目線を持ち、内容に精通する企業の協力が必要な場合もございます。 自助努力の徹底は当然ですが、予算ヒアリングや入札等の際に、仕様書のチェック機能を更に高め、無駄のない適正価格を設定していきます。	総合政策課
12	各公共施設の見直しによる適正な配置	市町村合併から12年が経過しているが、未だに旧町とのバランスなどのため、過大な施設配置となっている面があるのではないかと。	11万人の都市としてふさわしい各公共施設の適正配置を実施するためには、前例や慣例、地域エゴなどに縛られることなく現在や将来の利用状況などを見極め、本気になって取組むこと。	①既に実施済み	ご提案のとおり、市の将来に負の遺産を引き継がないためにも、今後とも市民理解の下、積極的に公共施設の適正化に向け、取組を進めていきます。	総合政策課

## まちづくり市民会議による提案・意見に対する回答について

政策6: 市民協働・行政運営に関する政策 ～市民協働による、一人一人が主役のまちづくり～

施策3 効率的な行財政運営の推進

No.	検討課題	現状と問題点	課題や問題を解決するために提案する取組	対応状況	提案・意見に対する回答	回答課
13	各公共施設の見直しによる適正な配置	市町村合併から12年が経過しているが、未だに旧町とのバランスなどのため、過大な施設配置となっている面があるのではないかと。	公共施設の見直し(再編)については、市民の理解と協力を得るため、時間をかけて丁寧な説明を行う一方で、公開シンポジウムを開催する。	③H31年度以降の着手を目指す	公共施設の適正化に向けては、今後、各施設の具体的な行動を示す「個別施設計画」の策定を予定しています。 本計画策定と実施には、市民の皆さまの十分な理解が必要との認識は持ち合わせており、公開シンポジウムの開催も検討していきます。	総合政策課
14	各公共施設の管理運営や利用方法の見直し	公共施設等のうち、公の施設(土木インフラや行政施設を除く)については、現行の管理運営の課題にもメスを入れるべきである。 「公共施設等総合管理計画」では、各公共施設の修繕・更新など、今後の整備方針を明らかにしているが、管理運営の実態については、ほとんど言及されていない。	個別施設毎の管理形態・一人当たりの管理コスト・利用状況などをまとめた「公共施設状況報告(白書のようなもの)」を作成して、市民にわかりやすく正確に情報提供する。	②H30年度に着手予定	本市でも平成28年度決算より地方公会計制度を導入し、複式簿記による財務諸表の作成を開始しました。今後、施設毎の貸借対照表と行政コスト計算書を組み合わせることで、経営状況がより可視化できると考えています。 全国的な統一基準による比較も可能となりましたので、市民向けに、施設毎で平易にまとめた施設白書(仮)等の作成に向け、検討を進めていきます。	総合政策課
15	各公共施設の管理運営や利用方法の見直し	公共施設等のうち、公の施設(土木インフラや行政施設を除く)については、現行の管理運営の課題にもメスを入れるべきである。 「公共施設等総合管理計画」では、各公共施設の修繕・更新など、今後の整備方針を明らかにしているが、管理運営の実態については、ほとんど言及されていない。	建設の際の工事看板のように、公共施設毎の入口などに、施設管理コストなどを明示した説明案内を提示することにより、市民の施設利用に対する理解を深める。	⑤現時点では実施しない	管理運営費を施設に直接掲示することは、市民の公共施設に関するコスト意識を高める上で非常に有効な手段であると思いますが、一方で、普段その施設を利用しない方にとって、その施設が不要である意識を過剰に高めてしまう恐れがあり、真にその施設が必要な市民の声が届かなくなることも予想されます。 そのため、管理運営に関する費用は、前述した施設白書(仮)等で、各施設と比較も可能な形として公表・説明することで、対応を果たしていきます。	総合政策課

## まちづくり市民会議による提案・意見に対する回答について

政策6: 市民協働・行政運営に関する政策 ～市民協働による、一人一人が主役のまちづくり～

施策3 効率的な行財政運営の推進

No.	検討課題	現状と問題点	課題や問題を解決するために提案する取組	対応状況	提案・意見に対する回答	回答課
16	各公共施設の管理運営や利用方法の見直し	市民文化系施設の中には、実際に利用してみて、本当に直営方式が市民にとって適切か疑問を感じる施設もある。 (例)市民農園は直営方式への移行以降、管理面に不備が見られるとの意見がある。	各公共施設の管理運営について、直営方式・民間委託方式・公設民営方式(指定管理者制度を含む)の中から、どの方式がサービス面・コスト面などから今後適切なのか、さらに検証する。	②H30年度に着手予定	指定管理者制度については、平成30年度より「指定管理者制度運用ガイドライン」を改訂し、協定締結前におけるサービス面・コスト面からの有益性の検証と、協定期間中の管理運営の質の向上に向けたチェック機能を強化しました。 今後とも検証結果に基づき、適正な市民サービスの提供に努められるよう、検討していきます。	総合政策課
17	各公共施設の管理運営や利用方法の見直し	スポーツ・文化系施設などの管理運営に当たっては、民間手法や民間利用をもっと導入する余地があるのではないかと考えています。	市民文化系施設などについては、施設利用の空き時間情報などをHPにより、タイムリーに掲載する。また利用申込の効率化や利用促進のため、電子申請(申込)などの検討を始めるべきである。	④検討課題とする	市内の体育施設(一部除く)については、平成21年5月より「公共施設案内・予約システム」を導入し、インターネットに接続したパソコンや携帯電話を使って施設予約が出来ており、平成27年度は年間9万件以上のアクセスもある等、一定の効果は得られていると考えています。 一方で、公民館や生涯学習センターでは、窓口での予約受付のみであり、現在、電話予約制度の導入は調整しているところです。  ご提案いただいた施設利用の空き状況のホームページ掲載や、利用申込の効率化に向けた予約システムの導入については、施設数の兼ね合いからもシステム構築やランニングコスト等に、相応の費用が発生することが想定されるため、現時点では検討課題といたします。	スポーツ健康課 生涯学習課
18	各公共施設の管理運営や利用方法の見直し	スポーツ・文化系施設などの管理運営に当たっては、民間手法や民間利用をもっと導入する余地があるのではないかと考えています。	各公共施設の設備や備品等の、有料貸出の方策を研究する。	④検討課題とする	ご提案事項は有益な面は認識する一方で、管理方法や損害時の対応など、導入検討にあたり検証すべき面もあることから、引き続き検討課題といたします。	総合政策課

## まちづくり市民会議による提案・意見に対する回答について

政策6: 市民協働・行政運営に関する政策 ～市民協働による、一人一人が主役のまちづくり～

施策3 効率的な行財政運営の推進

No.	検討課題	現状と問題点	課題や問題を解決するために提案する取組	対応状況	提案・意見に対する回答	回答課
19	各公共施設の管理運営や利用方法の見直し	スポーツ・文化系施設などの管理運営に当たっては、民間手法や民間利用をもっと導入する余地があるのではないか。	陸上競技場などの施設は、利用頻度が少ない場合には、一定の期間や時間帯に特定の民間団体などに独占して施設利用させて、収入の確保を図ることも研究してみてもどうか。 (例)規模は違うが、東京都「味の素スタジアム」	④検討課題とする	現在、陸上競技場の管理は指定管理者で行っていますが、施設利用に空きがある場合は、指定管理者による自主事業を行っています。また、施設本来の利用方法ではありませんが、テレビCM撮影、ドラマ撮影等の要請があった際は、積極的に利用してもらうよう働きかけ、収入の確保を図っています。  提案いただきました民間との施設シェアリングについては、施設の利用率の向上、収入の確保を図る観点から有益と考えられますので、今後どの施設で実施が可能か、陸上競技場に限らず公共施設の在り方検討の中で、研究していきます。	スポーツ健康課
20	各公共施設の管理運営や利用方法の見直し	スポーツ・文化系施設などの管理運営に当たっては、民間手法や民間利用をもっと導入する余地があるのではないか。	近隣市やその関係団体と連携しながら、施設のハード(配置・管理運営)、ソフト(イベント・講座など)両面から、相互に各公共施設の有効利用を、さらに図る。	④検討課題とする	現在、桶川市・北本市と公共施設の相互利用協定を締結し、各市民が鴻巣市民と同等の利用料で使用できる事業は実施していますが、行政系イベント等での相互利用までは検討がなされていません。 今後、広域のスケールメリットを生かした利用促進の方策として、調査研究を進めたいと考えます。	総合政策課
21	各公共施設の管理運営や利用方法の見直し	仮に「ある施設」が廃止される場合、利用者は別の類似施設に行くことになる。	交通機関の充実化を図る。	④検討課題とする	公共施設を廃止する場合、施設利用者とは十分に代替施設についての調整を行っていきます。その中で、交通手段も調整事項のひとつになると思いますが、新たに交通環境を整備することは、既存ネットワークとのバランスもあり、難しい面もあります。 対象施設の役割や重要性等を考慮しながら、必要に応じ、既存交通ネットワークの見直しを検討していきます。  また、市では平成30年6月より、高齢者や障がい者などの日常生活の移動手段の確保のため、デマンド交通実証運行を開始しますので、コミュニティバス「フラワー号」などと一体的に機能することにより、利用しやすい公共交通を目指していきます。	総合政策課 道路課

## まちづくり市民会議による提案・意見に対する回答について

政策6: 市民協働・行政運営に関する政策 ～市民協働による、一人一人が主役のまちづくり～

施策3 効率的な行財政運営の推進

No.	検討課題	現状と問題点	課題や問題を解決するために提案する取組	対応状況	提案・意見に対する回答	回答課
22	個別施設毎の公共施設の有効利用	陸上競技場・クリアこうのすは、管理運営経費が多額である。	収入確保などの面から、料金の見直しなどを行いつつ、市外の方の利用を促進する。	②H30年度に着手予定	<p>平成30年度から「使用料・手数料」の適正化に向けた検討を進めていきます。</p> <p>この際には、原価計算・民間料金の比較のほか、今後の施設更新に係るコストや利用者数の実情・将来需要等を多角的に検証を行い、第三者委員会の発足・審議を重ねながら、市民の皆さまにご理解いただけるよう努めていきます。</p> <p>市外への周知については、より効果のある周知方法を研究していきます。</p>	総合政策課 スポーツ健康課 自治文化課
23	個別施設毎の公共施設の有効利用	それぞれの施設を、本来の目的のためだけでなく、空いている時間やスペースがある場合、他の目的の活用を考える時代となっている。 (例)映画やテレビのロケ場所など	市民活動センターにおける、フリースペースの有効活用を考えて欲しい。(現在は、いつも中高生の学習の場となっている。) 一方、その代替として、学生のための適正な場所・規模を確保する必要がある。	①既に実施済み	<p>市民活動センターでは、今年度より指定管理者制度の導入をしたところであり、今後、民間の能力・提案を活用しながら、フリースペースの有効活用について検討を進めます。</p> <p>また、中高生の学習の場として、各図書館及び各公民館・生涯学習センターの図書室を開放しており、平成32年度に完成予定の北側生涯学習施設にも学習席を設ける予定です。</p> <p>学習の場の提供としまして、公民館や生涯学習センターにおける図書室の周知を、引き続き行います。</p>	自治文化課 生涯学習課
24	個別施設毎の公共施設の有効利用	市営住宅の今後の在り方	空きが見られる財務省官舎と連携した、住宅確保策の検討。	⑤現時点では実施しない	<p>ご提言に対し、過日財務省に可能性を打診したところ、被災者支援や高齢者向け住宅といった、目的に合った対応を行っているケースはあるものの、一般的には難しいとの見解がありました。</p> <p>ただ、公共ストックの有効活用の面でも有益と考えられますので、今後も情報収集・提案に努めていきます。</p>	総合政策課



## まちづくり市民会議による提案・意見に対する回答について

政策6: 市民協働・行政運営に関する政策 ～市民協働による、一人一人が主役のまちづくり～

施策3 効率的な行財政運営の推進

No.	検討課題	現状と問題点	課題や問題を解決するために提案する取組	対応状況	提案・意見に対する回答	回答課
25	個別施設毎の公共施設の有効利用	市営住宅の今後の在り方	市営住宅に住みながら、目的外利用も許容できる仕組みの検討。 (例)料理好きを集め、お店としても活用する	⑤現時点では実施しない	<p>公営住宅は、住宅に困窮する低所得者に対して、低廉な家賃で入居することで生活の安定と社会福祉の増進に寄与することが、設置目的となっています。</p> <p>ご提案の入居者による目的外利用を許容する仕組みの検討ですが、その場所で住居以外に利用しなければならない合理性と住居としての目的から逸脱することへの懸念等、共同住宅としての住環境の悪化の防止を考慮しなければなりません。</p> <p>公共施設の有効利用については今後の重要な課題となりますが、現時点で公営住宅については、入居率も高い水準にあり、セーフティネットとしての本来の目的を優先すべきであると考えています。</p>	建築課
26	個別施設毎の公共施設の有効利用	消防器具置き場	人口減少状況に鑑み、分団再編と併せて議論すべき必要がある。	③H31年度以降の着手を目指す	ご提案のとおり、災害対応に応じた組織体制について、消防団本部及び各分団と検討・協議を進め、適正化に努めます。	危機管理課
27	個別施設毎の公共施設の有効利用	社会経済状況や地域状況の変化の中で、「ふれあいセンター」「コミュニティセンター」「公民館」施設は、類似の機能を担っている面もあり、役割が不明瞭になっている。	コミュニティふれあいセンターと田間宮生涯学習センターは立地が近く、利用内容も類似しているため、名称・役割を見直して、可能ならば再編を講じるべきである。	④検討課題とする	<p>設置目的が異なり、行政側が提供するサービス内容には違いがあるものの、利用者側から見た場合、類似施設である点もご指摘の通りとも考えられます。</p> <p>現在、公共施設管理計画に基づき、全庁的に施設の最適化に向けた検討を進めていますので、提案内容を含め、多角的に検証を行ってまいります。</p>	総合政策課 自治文化課 生涯学習課

## まちづくり市民会議による提案・意見に対する回答について

政策6: 市民協働・行政運営に関する政策 ～市民協働による、一人一人が主役のまちづくり～

施策3 効率的な行財政運営の推進

No.	検討課題	現状と問題点	課題や問題を解決するために提案する取組	対応状況	提案・意見に対する回答	回答課
28	個別施設毎の公共施設の有効利用	各公民館は事前予約で、行政側の利用が優先されている実態がある。	「行政の利用を空き時間に設定する」「開催を地域で分散する」などにより、市民が利用しやすいよう改善を図ってほしい。	⑤現時点では実施しない	行政各課の事業の実施にあたり、市民への周知や準備の観点から事前に会場を決定する必要があるため、ご理解いただくようお願いいたします。	生涯学習課
29	個別施設毎の公共施設の有効利用	市民農園は現状、空き区域が全体の20%ほどである。	収入確保のため、市外の方も利用させるべきである。 また、初心者にも体験利用も出来る仕組みを検討してほしい。 (例)半期の貸し出し 幼稚園や保育園に貸出するなど、学習体験に活用することも検討してほしい。	③H31年度以降の着手を目指す	現状として空き区画が全体の20%程度を占めてしまっているため、利用者の枠を広げることについては検討課題とさせていただきます。併せて、新規利用者獲得のため、半期の貸し出し等の新しい取組について検討していきます。 幼稚園や保育園への貸し出しについては、現状として学習体験に活用している幼稚園もあります。同様に活用していただけるよう、市内の幼稚園、保育園へ積極的に周知していきます。	産業振興課